

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ウイン・インターナショナル
【英訳名】	WIN INTERNATIONAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)5688-0878(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 坂田 明男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)5688-0878(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 坂田 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 会計期間	第27期 第2四半期 会計期間	第26期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	13,221,489	14,182,054	6,696,018	7,089,761	28,127,098
経常利益(千円)	482,312	678,239	255,238	339,259	1,293,561
四半期(当期)純利益(千円)	342,152	388,359	145,780	194,259	820,954
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	1,451	-	639	-	1,451
資本金(千円)	-	-	330,625	330,625	330,625
発行済株式総数(株)	-	-	130,000	12,303,400	123,034
純資産額(千円)	-	-	5,105,015	5,648,177	5,433,715
総資産額(千円)	-	-	12,836,127	13,905,148	13,641,667
1株当たり純資産額(円)	-	-	40,414.00	459.08	44,164.34
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,709.61	31.57	1,154.32	15.79	6,520.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,704.48	-	1,152.40	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	1,640.00
自己資本比率(%)	-	-	39.8	40.6	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,022,170	762,512	-	-	866,216
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	151,891	56,432	-	-	76,296
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	270,503	241,400	-	-	441,478
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,026,186	3,088,341	2,623,661
従業員数(人)	-	-	209	227	215

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第2四半期累計期間及び第27期第2四半期会計期間の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 発行済株式総数につきましては、平成21年7月1日付をもって1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

5. 第26期及び第27期第2四半期累計期間、第27期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	227
---------	-----

(注)従業員数につきましては、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は卸売業であり生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
消耗品関連(千円)	6,282,077	105.7
その他(千円)	42,324	38.4
合計(千円)	6,324,401	104.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
その他	19,232	41.7	63,700	62.0
合計	19,232	41.7	63,700	62.0

(注) 1. 当社における受注による販売は、その他における医療施設工事のみでありますので、上記には当該金額を記載しております。

2. 上記の金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
消耗品関連(千円)	7,027,381	106.9
その他(千円)	62,380	52.1
合計(千円)	7,089,761	105.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	792,657	11.8	902,030	12.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)メディセオ・パルタックホールディングス(現:(株)メディパル)は、平成21年10月1日付で、吸収分割の方法により、医療用医薬品等卸売事業に関する権利義務等を分割し、(株)クラヤ三星堂(現:(株)メディセオ)がこれを承継しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間における医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。医療機関においては、財政悪化からコスト削減に踏み切らざるを得ない環境になっており、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にある一方、比較的大規模な医療機関において、分院開設や設備の更新による機能強化により、症例数のさらなる増加を目指すケースも見られる状況となっております。当社をはじめとする医療機器販売業者は、こうした顧客の置かれた環境を的確に把握し、ニーズに即した質の高いサービスを提供することが求められております。

このような状況のもと、当社は低侵襲治療と心臓治療というコアビジネスを軸に、業容拡大に努めました。

この結果、当第2四半期会計期間における当社全体の売上高は7,089,761千円（前年同四半期比5.9%増加）、経常利益は339,259千円（前年同四半期比32.9%増加）、四半期純利益は194,259千円（前年同四半期比33.3%増加）となりました。増収効果による増益に加え、売上総利益率の改善等により経常利益及び四半期純利益は前年同四半期を大きく上回っております。

<消耗品関連>

新規顧客の獲得を目指すとともに、既存顧客に対しても患者数の増加策を提案し、また従来取引のなかった診療科目にも積極的に営業を行うことで、販売数量を増加させることに注力いたしました。

その結果、主力の薬剤溶出ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル等の心臓カテーテル類の販売数量が伸びたほか、ペースメーカーや植込み型除細動器（ICD）等のCRM（心臓律動管理）関連商品の販売が、特に好調に推移いたしました。これにより、当第2四半期会計期間の売上高は7,027,381千円（前年同四半期比6.9%増加）となりました。売上総利益については、仕入先との仕切価格交渉や、目標販売数量等を設定した上でのレポートプログラムの成果等により売上総利益率が前年同四半期比0.5ポイント改善して12.9%となったことから、903,722千円（前年同四半期比10.6%増加）となりました。

<その他>

消耗品関連の営業部門との連携を強化し、医療設備建築や大型医療機器販売案件に関する情報を迅速かつ正確に把握することで、消耗品ビジネスと一体になった営業活動に注力いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は62,380千円（前年同四半期比47.9%減少）、売上総利益は17,588千円（前年同四半期比74.3%増加）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、第1四半期会計期間末と比較して122,420千円減少して3,088,341千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が339,259千円（前年同四半期は、254,337千円）あったものの、仕入債務が200,884千円減少したこと（前年同四半期は、43,186千円の増加）やたな卸資産が155,950千円増加したこと（前年同四半期は、146,616千円の増加）等により、66,861千円の支出（前年同四半期は898,452千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得により25,523千円の支出（前年同四半期は4,286千円の支出）があったこと等により、35,734千円の支出（前年同四半期は5,616千円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を19,800千円返済したこと（前年同四半期は19,800千円の返済）等により、19,824千円の支出（前年同四半期は18,092千円の支出）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前事業年度に掲げた課題のうち、シェアアップのための新規顧客開拓については、営業部門全体として継続的に取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,303,400	12,303,400	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	12,303,400	12,303,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日 (注)	12,180,366	12,303,400	-	330,625	-	196,875

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
秋沢 英海	東京都新宿区	4,102,200	33.34
グリーンホスピタルサプライ株式 会社	大阪府吹田市春日3-20-8	800,000	6.50
古川 國久	大阪府吹田市	400,000	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400,000	3.25
メロンバンクエヌエートリーテ イクライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	325,212	2.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	250,000	2.03
三田上 浩美	千葉県柏市	201,200	1.63
伊藤 成幸	東京都台東区	200,000	1.62
鵜田 金光	千葉県千葉市美浜区	200,000	1.62
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200,000	1.62
計	-	7,078,612	57.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,303,100	123,031	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	12,303,400	-	-
総株主の議決権	-	123,031	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	38,800	42,600	54,300	531	524	543
最低(円)	36,700	38,000	41,000	445	470	490

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 平成21年6月30日を基準日として、平成21年7月1日を効力発生日とする株式分割及び単元株制度の採用を行っており、1株につき100株の割合をもって分割しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員営業本部長兼第二営業部長	取締役	執行役員営業本部長	三田上 浩美	平成21年8月13日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,088,341	2,623,661
受取手形及び売掛金	7,566,502	8,142,265
商品	1,317,096	996,782
その他	239,517	211,516
貸倒引当金	720	760
流動資産合計	12,210,738	11,973,465
固定資産		
有形固定資産	1,108,635	1,119,478
無形固定資産	150,485	177,333
投資その他の資産	435,289	371,390
固定資産合計	1,694,410	1,668,201
資産合計	13,905,148	13,641,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,377,916	7,240,106
1年内返済予定の長期借入金	79,200	79,200
未払法人税等	295,864	357,191
賞与引当金	97,768	93,869
その他	98,136	96,249
流動負債合計	7,948,885	7,866,616
固定負債		
長期借入金	153,200	192,800
退職給付引当金	154,885	148,535
固定負債合計	308,085	341,335
負債合計	8,256,970	8,207,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,625	330,625
資本剰余金	196,875	196,875
利益剰余金	5,068,812	4,882,228
自己株式	24	-
株主資本合計	5,596,288	5,409,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,889	23,986
評価・換算差額等合計	51,889	23,986
純資産合計	5,648,177	5,433,715
負債純資産合計	13,905,148	13,641,667

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 2 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	13,221,489	14,182,054
売上原価	11,560,889	12,313,496
売上総利益	1,660,600	1,868,558
販売費及び一般管理費	1,182,083	1,195,199
営業利益	478,517	673,358
営業外収益		
受取利息	2,884	1,711
受取配当金	649	2,708
不動産賃貸料	2,252	1,825
その他	1,217	988
営業外収益合計	7,003	7,234
営業外費用		
支払利息	2,917	2,162
その他	290	190
営業外費用合計	3,208	2,353
経常利益	482,312	678,239
特別利益		
投資有価証券売却益	116,020	-
特別利益合計	116,020	-
特別損失		
固定資産除却損	1,406	-
特別損失合計	1,406	-
税引前四半期純利益	596,927	678,239
法人税等	254,774	289,879
四半期純利益	342,152	388,359

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,696,018	7,089,761
売上原価	5,869,129	6,168,451
売上総利益	826,889	921,310
販売費及び一般管理費	572,746	585,031
営業利益	254,142	336,279
営業外収益		
受取利息	1,570	759
受取配当金	134	1,918
不動産賃貸料	912	912
その他	87	624
営業外収益合計	2,705	4,214
営業外費用		
支払利息	1,421	1,077
その他	187	157
営業外費用合計	1,608	1,234
経常利益	255,238	339,259
特別利益		
投資有価証券売却益	504	-
特別利益合計	504	-
特別損失		
固定資産除却損	1,406	-
特別損失合計	1,406	-
税引前四半期純利益	254,337	339,259
法人税等	108,557	144,999
四半期純利益	145,780	194,259

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	596,927	678,239
減価償却費	63,924	53,649
売上債権の増減額(は増加)	1,588,298	575,763
たな卸資産の増減額(は増加)	277,650	320,314
仕入債務の増減額(は減少)	216,438	137,809
その他	224,849	7,413
小計	1,530,212	1,117,733
法人税等の支払額	508,784	357,500
その他	742	2,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022,170	762,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,318	12,096
投資有価証券の取得による支出	4,286	33,867
投資有価証券の売却による収入	129,254	-
関係会社株式の売却による収入	72,000	-
その他	5,758	10,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,891	56,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	39,600	39,600
配当金の支払額	233,558	201,775
その他	2,655	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,503	241,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	903,559	464,680
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,626	2,623,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,026,186	3,088,341

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期累計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、347,357千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、327,546千円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 80千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 80千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 503,103 千円	給与手当 511,923 千円
賞与引当金繰入額 78,881	賞与引当金繰入額 97,768
退職給付引当金繰入額 16,890	退職給付引当金繰入額 12,696

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 248,965 千円	給与手当 255,542 千円
賞与引当金繰入額 40,929	賞与引当金繰入額 50,339
退職給付引当金繰入額 6,219	退職給付引当金繰入額 6,156

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,033,686	現金及び預金勘定 3,088,341
預入期間が3か月を超える定期預金 7,500	現金及び現金同等物 3,088,341
現金及び現金同等物 3,026,186	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,303,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 50株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,775	1,640	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,451	-

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	-	-
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	-	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	639	-

(注) 関連会社(ジーエムメディカル株式会社)の株式について、平成20年7月24日付でその一部を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、前第2四半期会計期間の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を記載しておりませんが、売却日が平成20年7月24日であったため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」には、当該関連会社について持分法を適用した場合の投資利益の金額を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 459.08円	1株当たり純資産額 44,164.34円

(注) 当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は441.64円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,709.61円	1株当たり四半期純利益金額 31.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,704.48円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	342,152	388,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	342,152	388,359
期中平均株式数(株)	126,274	12,303,392
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	240	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2. 当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は27.10円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は27.04円であります。

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,154.32円	1株当たり四半期純利益金額 15.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,152.40円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	145,780	194,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	145,780	194,259
期中平均株式数(株)	126,291	12,303,384
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	210	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2. 当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は11.54円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は11.52円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ウイン・インターナショナル

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイン・インターナショナルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイン・インターナショナルの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付される形で、別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ウイン・インターナショナル

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 沼 聖 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイン・インターナショナルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイン・インターナショナルの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付される形で、別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。